

## ■ チーフポートフォリオマネージャーより

### 運用責任者メッセージ

4月は新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しが見え始めたこととそれに伴う経済再開の発表が相次いだことなどから、相場は戻り歩調を強めました。特に小型成長株の上昇が顕著でした。withコロナ、afterコロナの新しい社会で期待のできるテーマ、①ワクチンの開発、②テレワーク、③巣ごもり関連、④オンライン教育、⑤オンライン診療、などに取組む企業が小型成長株に多く存在することで人気化しています。当ファンドは、今年に入り約3割の銘柄を入れ替えてきていますが、まさにこれらの関連銘柄が多く組み込まれました。新しい時代にイノベーションを起こす企業への期待は今後も継続されると思います。引き続き、「ザ・2020ビジョン」にどうぞご期待ください。



代表取締役社長  
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

## ■ 未来予想図～20-20vision～

### 「量子コンピュータの開発動向について」

2019年10月、Googleが自社のプロセッサで、「量子コンピュータが従来のコンピュータでは現実的に実行できない計算を実行可能とする量子優位性に到達した」とする論文を発表して話題となり、近年、量子コンピュータに対する関心が高まりつつあります。そこで今回は”量子コンピュータ“について簡単にご説明したいと思います。コンピュータの性能向上についての、「集積回路上の半導体の数が、1.5年～2年ごとに倍増する」というムーアの法則は、微細化のみを通じて性能を向上させることが難しくなってきました。一方で、大量のデータを高速かつ省電力で処理することへのニーズは、これまで以上に拡大しています。そこで、現在のコンピュータの限界を突破すべく、量子コンピュータへの期待が高まっています。量子コンピュータとは一言で言うと量子力学的原理を用いた新しいコンピュータの概念です。通常、コンピュータというとWindowsなどのコンピュータを思い浮かべるかと思いますが、これは量子コンピュータと区別して従来型（ノイマン型）コンピュータと言われています。従来型コンピュータの計算の最低単位を「ビット」と呼び、スイッチのオンオフによって0か1を示します。一方で、量子コンピュータの1「量子ビット」は、同時に2つ以上の状態を表すことができます。例えば「0の可能性が30%で1の可能性が70%」と表現できるのです。1ビットで表せる内容が多くなれば必然的に処理能力は飛躍的にアップすることになります。量子コンピュータはゲート方式とアニーリング方式の2つの方式に分類できます。ゲート方式はありとあらゆる問題に適用できる汎用的なコンピュータであり、いくつかの特定の問題については従来のノイマン型コンピュータよりも高速に解くことが可能です。一般に「量子コンピュータ」というと、量子ゲート方式を指すことが多いようです。一方、アニーリング方式は、最適化問題に特化した量子コンピュータです。量子コンピュータの開発には、米国、欧州や中国などを中心に世界各国が取り組んでいて、日本でも、近年、取り組みを強化しているところです。実用的な汎用量子コンピュータが出来上がるのは相当先の話（2040年～2050年？）と言われています。それまでの間、量子コンピュータは、当面、あくまで専用マシンの位置づけだと考えられます。つまり「ある決まった問題を高速に解くマシン」として用いられるのです。そのため、量子コンピュータが一家に1台といったことや、スマホに搭載されるといったことは当面なさそうです。また、量子コンピュータと従来型コンピュータは、一緒に使われていくことが想定されています。量子コンピュータを制御するのに、従来型コンピュータが不可欠となることが想定されているからです。実用的な汎用量子コンピュータの出現はまだ先の話になりますが、この領域におけるプレーヤーが大きく入れ替わる可能性を秘めていることから、これらの開発の状況を注意深く見ていく必要があると考えております。



シニア・アナリスト  
末山 仁



# ザ・2020ビジョン

追加型投信 / 国内 / 株式



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2020年4月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2013年12月27日 ~ 2020年4月30日

### 基準価額

15,378 円

(前月末比)

+2,003 円 (14.98%)

### 純資産総額

40.4 億円

(前月末比)

+5.5 億円 (15.67%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	14.98%
3ヵ月	△7.50%
6ヵ月	△2.27%
1年	△2.61%
3年	19.08%
5年	13.76%
10年	-
設定来	54.84%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
設定来合計	120円

※2020年4月30日時点※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	92.8%
その他	7.2%

### 市場別比率

東証1部	62.9%
マザーズ	22.6%
JASDAQ	7.3%
その他	7.2%

### 業種別比率

情報・通信業	32.0%
サービス業	13.3%
電気機器	12.4%
機械	7.1%
化学	6.9%
その他製品	5.4%
精密機器	4.8%
小売業	3.5%
医薬品	3.2%
電気・ガス業	1.5%
卸売業	1.4%
不動産業	1.3%
その他	7.2%

## 組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 エムスリー	サービス業	医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。	4.9%
2 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	4.1%
3 ソニー	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.5%
4 花王	化学	ファブリック&ホームケア事業（衣料用などの洗剤、消臭芳香剤など）、スキンケア事業（洗顔料、ボディローション、シャンプー・リンスなど）、ヒューマンヘルスケア事業（おむつ、生理用品など）、化粧品事業、ケミカル事業からなる。2019年12月期は、10期連続営業利益増、7期連続営業最高益、30期連続増配を達成。事業戦略とESG戦略を融合し、グローバルで存在感のある会社を目指す。	2.5%
5 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期	2.3%

			構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	
6	ダイフク	機械	1937年創業。マテリアルハンドリングシステムで世界トップクラスのサプライヤー。自動車工場や半導体工場での搬送、流通分野での仕分け・保管、空港の手荷物搬送などを手がけ、製造業・非製造業を問わず、省人化、合理化に貢献。EC（電子商取引）の普及で、消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速するなか、同社へのニーズが高まる。	2.2%
7	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	エレベーターの保守・リニューアルを手がける。対象市場は国内に稼動する約100万台のエレベーター。その約8割を設置したメーカー系保守会社が、残り2割を同社などの独立系がメンテナンスを請け負う。エレベーターの老朽化が進むなか市場が堅調に拡大。価格設定を含めたコスト競争力、リモートメンテなどを備えた技術力、東証上場によるブランド認知向上、などを強みにシェア向上を図る。	2.1%
8	東洋合成工業	化学	半導体や液晶ディスプレイの製造工程で使用されるフォトレジストの主原料である感光材において高いシェアを誇る。高純度の合成技術に強みを有し、感光材の生産工程が長く複雑になる半導体微細化の流れは追い風。5GやIoTの進展による需要拡大を見据えて積極的な生産能力増強を進めており、超高品質と生産性を両立した世界No.1ダントツ企業を目指す。	2.1%
9	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションを提供することにより、大きく飛躍することを目指す。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.1%
10	ワークマン	小売業	1982年設立。北関東のスーパーマーケットから分離した作業服専門チェーン。機能性があるのに、徹底的に安いのが特徴。従来、運送業や設備工事業、土木業などに従事する人たちが購買の中心だったが、SNSや口コミで支持され、一般消費者への購買も広がってきている。需要予測システムやトレンド分析の活用などで売れ残りを減らす施策も展開。	2.1%

※2020年4月30日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

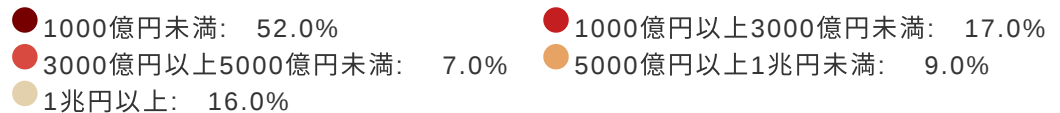
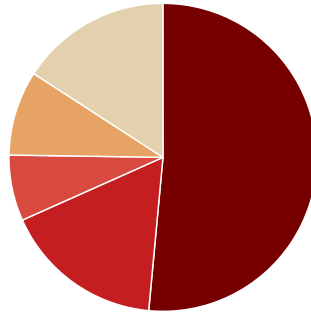
※業種については東証33分類に基づいて記載しております。





## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



※2020年4月30日時点

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

4月前半の日本株市場は新型コロナウイルスの感染加速への警戒感から再び調整が拡大して始まりました。

その後、4日にニューヨーク州の新型コロナウイルスによる死者数が前日を下回り、欧米で新規感染者数の増加がピークを迎えたとみられたことから、米国市場をはじめ世界的に株価は反発に向かいました。日本では7日に政府が東京・大阪など7都府県に対して緊急事態宣言を発令し、新型コロナウイルスの感染拡大防止にむけて踏み出したことで日本株も上昇に弾みがつきました。

9日にFRBが 2.3 兆ドル規模の緊急資金供給策を決定し、さらに13日にトランプ大統領が経済活動再開に向けた指針を公表すると表明したことで米国株は大幅上昇となり、日本株も上昇し日経平均は節目の2万円に迫りました。

後半に入り、WTI原油先物相場が急落したことでリスク回避姿勢が高まり世界的に株価は下落に転じましたが、産油国が協調減産に向けて準備をしていると伝わったことで調整は一時的なものとなりました。月末に向けては、米国をはじめ海外で経済活動再開の動きがみられるようになったことや、新型コロナウイルスの治療薬の有効性が示されたことからリスク回避姿勢も弱まり、再び世界的に株価が上昇に転じる中、日本株も上昇し日経平均は前月末比1,276円高（+6.75%）の20,193円となり2万円の台を回復して取引を終えました。

トレーディング部 瀬上 幸男



## 運用状況

### ◎ファンド月間リターンと主な投資行動

4月、当ファンドは+14.98%の上昇となりました。

TOPIX（東証一部株価指数）の上昇率を10%以上も上回る結果となりました。個別には20%以上上昇した銘柄が15銘柄となるなど、小型成長株のパフォーマンスが大きく貢献しています。

また、当月も新規に5銘柄が組み入れられるなど積極的にポートフォリオを変化させていることも要因となっています。

最高運用責任者 伊井 哲朗

※組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります。



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	





## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



### その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日 (休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前9時～午後5時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>